

令和7年度 市民の声一覧 (上半期公表)

受付月	分類	件名	市民の声	回答(対応)内容	担当課
4月	市民生活(くらし)	詐欺電話の広報について	令和5年10月に、高知市役所介護保険課を名乗る不審な電話があった。保険料の計算ミスで誤って徴収していたため払い戻しが約2万円あると言う。銀行の係から電話させるなどと言ったので、介護保険課に直接行ってもいいかと言って名前を聞くと電話を切られた。 当時、介護保険課で話したところ、詐欺に間違いないので広報しますと答えていただき嬉しく思った。ところが昨年夏ごろ、他の自治体で同じような詐欺被害があったとニュースで知った。私が訪ねた時に新聞などで大きく取り上げられていたら被害を防げたのではないかと残念に思い、当時はどうに対応されたのか、教えていただきたい。	還付金に限らず電話を利用した詐欺については、新聞、テレビ等のメディアでも報道されておりますが、報道時期を問わず介護保険課にもお問い合わせをいただいております。 介護保険課では、令和5年4月から高知市介護保険課のホームページで注意喚起を行い、不審な電話があった場合には、警察相談専用電話(＃9110)にご相談いただくよう案内させていただいております。 令和5年10月にお電話いただいた後も、電話を利用した詐欺注意喚起等について、ホームページでの広報を継続して掲載しています。  市民の皆様への広報として、「あかるいまち」2024年11月号に注意喚起の記事を掲載しました。くらし交通安全課	介護保険課 くらし・交通安全課
8月	市民生活(くらし)	「こっちこっち」について	観光客や移住者を呼び込もうとするのは結構ですが、いま現在高知に暮らしている人が幸せを感じていないのであれば他所から来た人も居着かないと思います。 公共交通機関の弱さは致命的だと思います。高齢化社会の最先端の県ですよね？ 路線バスに関して利用者が少ないのは、路線数・便数とも少なく、とにかく不便だからです。 運賃が高くなったとしても便利であれば利用者は増えると思います。自治体で運営することはできないものなのでしょうか？ とにかく、暮らしている人のために税金を使ってもらいたいですね。	高知市シティプロモーション事業について回答いたします。 令和6年12月に高知市議会で議決いただきました高知市シティプロモーション事業は、本市の重点施策でもある人口減少対策関連事業の一部であり、喫緊の課題である人口減少対策に全庁挙げて取り組み、若年人口の増加につなげ、持続可能な人口構造へと転換を図ることを目的とした事業であり、高知県が令和6年度から「高知県元気な未来創造戦略」及び「中山間地域再興ビジョン」に基づき創設した「人口減少対策総合交付金」を活用して取り組むこととしております。 本事業は、観光、特産品、ふるさと納税、移住施策及び子育て世代や若者世代向け施策といった本市の魅力発信を行うものであり、市外の住民の皆さまの認知度向上に取り組んでおります。 本事業により、本市を観光で訪れ、本市の商品を購入し、本市をふるさと納税で応援していただくといった経済効果や本市のファン獲得と目指しながら、移住につながる深い関心を持っていただきたいと思いますと考えております。 また、市民の皆さまにも本市の取組を知っていただくことにより、地域への誇りと愛着が醸成され、若者世代の転出抑制、地域活性化など、多岐にわたる効果に資するようプロモーション活動を展開してまいりますので、事業実施について御理解いただければと存じます。	外商支援課
8月	市民生活(くらし)	空き家のハチの巣	空き家に、スズメバチの巣が出来ているので、撤去するように所有者に連絡してほしい。また、連絡できたか否かを教えていただきたい。	現地調査・確認のうえ、建物所有者の相続人に巣の撤去を依頼しました。その後、撤去完了の連絡が当課にありました。	生活食品課
9月	市民生活(くらし)	結婚新生活支援事業の対象年齢について	結婚新生活支援事業の対象年齢を39歳より引き上げることはできませんか。 年齢で線引きをするのは「結婚」の次に「出産」へとつながることを念頭に置いているように感じるからです。 もちろん国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した事業であり、国が示す事業内容自体が対象年齢を39歳以下に限定しているということは承知しています。しかし高知市は独自要件としてパートナーシップ登録をされた方々にも支給することを決めています。これ自体は同性パートナーであっても差別的対応をしないという点で素晴らしい要件だと思います。そうであるなら、なおさら「出産」を想起させる年齢制限は撤廃すべきではないでしょうか。 事業名どおり、全ての市民の結婚新生活を支援することが重要だと考えます。 市役所内で横断的にご検討いただければと思います。	結婚新生活支援事業補助制度につきましては、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、結婚等に踏み切れない若者世代の経済的負担を軽減するため、令和6年度に新しく創設いたしました。 ご要望のとおり対象年齢を引き上げた場合には、国の交付金の対象外となり、補助金の全額を市予算から支出することになります。本市の厳しい財政状況を鑑み、国の交付金を活用する形で制度設計したところです。 将来的には、出生数の増加等も期待するものではございますが、まずは、本補助金による、対象とする若者世代の婚姻数の動向を検証して上で、さらなる制度拡充等を検討してまいりますので、何卒ご理解くださいますようお願いいたします。	こども政策課
9月	市民生活(くらし)	高知市の街灯について	久万川に架かる「琵琶新橋」の街灯が、14時ごろに点灯していました。曇り空ではありましたが、街灯を必要と感じるような暗さではありませんでした。 なにを基準に点灯設定をされているのでしょうか。	街灯の点灯基準は、本来は日暮れ程度の明暗を基準とし、自動点滅器(明るさセンサー)により明暗を判定し、暗ければ街灯が点灯し、翌朝明るくなると消灯するよう設定しています。 しかしながら、おっしゃられているとおり、曇天時に琵琶新橋の街灯が点灯していることを確認いたしました。 自動点滅器の不具合や周辺環境の影響等の調査点検、異常がある場合には修理を行うよう、手配することにいたしました。	道路維持課